

(様式1-2)

浪江町 復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年9月設置 設置の有無: 有

平成25年3月時点 (単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、特定市町 村又は特定都 道県以外の者 が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)					全体事業費 (注5)	全体事業 期間 (注6)	備 考(注7)
									平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	D - 20 - 1	都市防災総合推進事業(津波シミュレーション等の計画策定)	棚塩・請戸地区 沿岸区域・町中 心部	町	浪江町	直接	(25,000) 40,005 <65,005>	(25,000) 40,005 <65,005>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(0) 40,005 <40,005>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	65,005	24 ~ 25	
2	D - 23 - 1	防災集団移転促進事業(計画策定費)	棚塩・請戸地区 沿岸区域	町	浪江町	直接	(0) 154,138 <154,138>	(0) 154,138 <154,138>						154,138	25 ~ 27	全体事業期間については平成25~27年度としたが、現段階において不確定要素が多いため、平成25年度の事業計画策定に係る事業費のみの計上とする。
3	◆ C - 7 - 1 - 1	水産業共同利用施設復興整備事業(効果促進事業)	請戸漁港	町	浪江町	直接	(0) 60,000 <60,000>	(0) 60,000 <60,000>						60,000	25 ~ 25	
4	◆ D - 1 - 1 - 1	交通インフラ検討事業	請戸地区	県	福島県	直接	(0) 10,000 <10,000>	(0) 10,000 <10,000>						10,000	25 ~ 25	
5	★ F - 2 - 1 - 1	市街地復興効果促進事業	浪江町	町	浪江町	直接	(0) 30,827 <30,827>	(0) 30,827 <30,827>						30,827	25 ~ 25	
6	-						(0) 0 <0>	(0) 0 <0>							~	
合 計							(25,000) 294,970 <319,970>	(25,000) 294,970 <319,970>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(0) 294,970 <294,970>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち市町村交付分)	(25,000) 284,970 <309,970>	(25,000) 284,970 <309,970>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(0) 284,970 <284,970>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち県交付分)	(0) 10,000 <10,000>	(0) 10,000 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 10,000 <10,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち基幹事業)	(25,000) 194,143 <219,143>	(25,000) 194,143 <219,143>	(0) 0 <0>	(25,000) 0 <25,000>	(0) 194,143 <194,143>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
						(うち効果促進事業等)	(0) 70,000 <70,000>	(0) 70,000 <70,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	(0) 70,000 <70,000>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>			
都道県名	福島県	担当部局名	復興推進課	担当者氏名	青田 洋平											
市町村名	浪江町	電話番号	0243-62-0123	メールアドレス	aotay@town.name.lg.jp											

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱列表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注4)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注5)「全体事業期間」は、平成28年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成28年度以降も含めて記載をする。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(注8)上段()書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注9)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。